



2007年4月27日

各位

会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
本店所在地 東京都港区芝四丁目14番1号
代表者名 取締役社長 小林 喜光
(コード番号 4188 東・大第1部)
問合せ先 広報・IR室長 中山 哲也
TEL. (03)6414-4870

連結子会社の合併契約締結に関するお知らせ

弊社、弊社連結子会社である三菱ウェルファーマ株式会社及び田辺製薬株式会社は、2007年10月1日をもって三菱ウェルファーマ社と田辺製薬社が合併することについて、このたび3社間で最終合意に達し、本日3社の取締役会においてそれぞれ決議の上、三菱ウェルファーマ社と田辺製薬社の間で「合併契約書」を締結いたしましたので、お知らせいたします。

合併の主旨、要旨、合併当事会社の概要、合併新会社の概要等は、別紙合併当事会社の発表資料をご参照下さい。

なお、合併新会社は、弊社の連結対象会社になる予定ですが、2007年度の連結業績への影響につきましては、2007年5月10日に予定している弊社決算発表時の次期見通しに織り込む予定です。

【弊社グループにおける、三菱ウェルファーマ社－田辺製薬社合併の意義】

三菱ケミカルホールディングス・グループは、中期経営計画「革進－Phase2」において、ヘルスケア分野（医薬、診断/臨床検査、安全性評価、創薬支援など）を経営の3本柱のひとつと位置づけております。

その中核である医薬事業においては、国際創薬企業として海外事業展開を加速するとともに、今後の医療を取り巻く環境変化に適応した個別化医療を推進することを目指しております。そのためにも、医薬事業規模の一層の拡大・強化を図ることが必要ですが、今回の三菱ウェルファーマ社と田辺製薬社との合併・統合は、その目的に十分資するものと確信しております。

弊社は、合併新会社の株主として、また、弊社グループ事業の一層の成長・飛躍に向けて、合併新会社を全面的に支援していく所存であります。



2007年4月27日

各 位

会 社 名 田辺製薬株式会社
本社所在地 大阪市中央区道修町3丁目2番10号
代表者名 代表取締役社長 葉山 夏樹
コード番号 4508 東証・大証
問 合 せ 先 広報部長 内藤 一秋
TEL (06)6205-5211

会 社 名 三菱ウェルファーマ株式会社
本社所在地 大阪市中央区平野町2丁目6番9号
代表者名 代表取締役社長 小峰 健嗣
問 合 せ 先 広報・IR部長 稲端 良次
TEL (06)6201-1696

田辺製薬株式会社と三菱ウェルファーマ株式会社 合併契約書締結に関するお知らせ

田辺製薬株式会社(代表取締役社長 葉山 夏樹、以下「田辺製薬」)と三菱ウェルファーマ株式会社(代表取締役社長 小峰 健嗣、以下「三菱ウェルファーマ」)は、2007年10月1日付けで田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併することについて、このたび最終的に合意し、本日両社の取締役会においてそれぞれ決議のうえ、「合併契約書」を締結いたしましたので、お知らせいたします。

両社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療環境の変化に積極的に対応し、新たな事業機会を追求するという共通の目的を実現するため、事業規模の拡大と経営基盤の強化による国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、合併に関する基本合意書を本年2月2日に締結いたしました。その後、両社社長を委員長とする合併準備委員会を設置し、合併に向けての検討・準備を進めております。今回の合併契約書締結を受け、本年6月に開催されます、両社の定時株主総会に本合併契約書の承認を付議いたします。

合併契約書の主な内容は以下のとおりです。なお、新会社の中長期的な事業計画につきましては、現在検討中であり、あらためて公表(本年5月16日予定)いたします。

記

1. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2007年2月2日	基本合意書承認取締役会
2007年2月2日	基本合意書締結
2007年3月31日	株主総会基準日
2007年4月27日	合併契約書承認取締役会

2007年4月27日	合併契約書締結
2007年6月22日(予定)	三菱ウェルファーマ合併契約書承認株主総会
2007年6月26日(予定)	田辺製薬合併契約書承認株主総会
2007年10月1日(予定)	合併の効力発生日
2007年10月1日(予定)	株券交付日

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

(2) 合併方式

田辺製薬を存続会社とし、三菱ウェルファーマを消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

(3) 合併比率

会社名	田辺製薬(存続会社)	三菱ウェルファーマ(消滅会社)
合併比率	1	0.69

(注1) 三菱ウェルファーマの普通株式1株に対して、田辺製薬の普通株式0.69株を割り当て交付いたします。(株式価値ベースでの田辺製薬と三菱ウェルファーマの比率は43.64対56.36となります。)

(注2) 合併により発行する新株式数等(予定)

普通株式 316,320,069株

また、田辺製薬は、その保有する自己株式の内、22,500,000株を合併による株式の割当に充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

(4) 合併比率の算定根拠等

1) 算定の基礎および経緯

田辺製薬および三菱ウェルファーマは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、田辺製薬はメリルリンチ日本証券株式会社(以下、「メリルリンチ」)を、三菱ウェルファーマは野村証券株式会社(以下、「野村証券」)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。田辺製薬の取締役会は、メリルリンチより2007年4月27日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された合併比率が田辺製薬株主にとり財務的見地から公正である旨の意見書(以下「意見書」)を取得しております。

なお、メリルリンチは、意見書の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しており、かつ個別の資産・負債について鑑定、実地評価を行っておらず、かかる鑑定または評価の提供も受けておりません。また両社の財務予測および本合併から生じることが予想されるシナジー効果に関する情報については、それらが合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ田辺製薬の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。メリルリンチの意見書は2007年4月27日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、

類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。メリルリンチが合併比率の算定にあたって使用した主要な評価方法ならびに分析手続きの概略は以下のとおりです。
(なお、この概略とあわせて(注3)をご参照下さい)

- ① DCF法による合併比率は田辺製薬1に対して三菱ウェルファーマ0.71から0.75と算定されております。
- ② 類似企業比較分析による合併比率は田辺製薬1に対して三菱ウェルファーマ0.67から0.81と算定されております。
- ③ 田辺製薬および三菱ウェルファーマの利益貢献度分析を実施しております。
- ④ 田辺製薬については、市場株価平均法分析、類似取引比較分析、シナジー効果を考慮した希薄化増大化分析、および過去の統合事例分析を実施しております。

三菱ウェルファーマは、合併契約締結承認の取締役会に先立ち、下記の分析結果を野村證券より受領しております。なお、三菱ウェルファーマの完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス(代表取締役社長 小林 喜光、以下「三菱ケミカルホールディングス」)の取締役会は、野村證券より2007年4月27日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された合併比率が三菱ケミカルホールディングス株主にとり財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しております。

野村證券は、田辺製薬については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析等を、三菱ウェルファーマについては類似会社比較分析、DCF分析等を行いました。なお、DCF分析については、(1)統合効果を織り込まない両社のスタンドアロンの株式価値から合併比率を分析するスタンドアロン分析と(2)三菱ウェルファーマのスタンドアロンの株式価値と、本件によりもたらされる統合効果を田辺製薬のスタンドアロンの株式価値に加えて算定される株式価値とを比較し、合併比率を分析する統合効果分析を実施しております。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	田辺製薬	三菱ウェルファーマ	合併比率の 評価レンジ
①	類似会社比較分析		0.57 以上
②-(1)	DCF 分析 スタンドアロン分析		0.54 以上
②-(2)	DCF 分析 統合効果分析		0.36 以上
③	市場株価分析	類似会社比較分析	0.70 以上
合併比率(三菱ウェルファーマ株式1株に対して割り当てられる田辺製薬株式の株数)			0.69

なお、田辺製薬の市場株価分析については、両社が本件交渉の事実を認めた2007年1月18日の前日である2007年1月17日を基準日として、1週間、1ヶ月の期間および2006年9月期の中間決算公表日の翌営業日である2006年11月7日から基準日までの期間の株価終値平均を採用いた

しました。また、2007年4月25日を基準日として、1週間、1ヶ月の期間および基本合意書締結を公表した翌営業日である2007年2月5日から基準日までの期間の株価終値平均も併せて採用いたしました。

野村證券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社(とその関係会社)の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測に関する情報および予想シナジー効果については三菱ウェルファーマの経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の価値算定は、2007年4月25日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。

田辺製薬は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマは、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、基本合意書締結以降、合併比率決定の前提となる諸条件に重大な変更はなく、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

2) 算定機関との関係

算定機関であるメリルリンチは、田辺製薬の関連当事者には該当いたしません。

また、野村證券は、三菱ウェルファーマの関連当事者には該当いたしません。

(5) 三菱ケミカルホールディングスとの関係

- ・ 新会社は、三菱ケミカルホールディングスはその株式の過半数を有する連結子会社となるとともに、上場は維持いたします。三菱ケミカルホールディングスの持株比率は、原則として10年間維持することといたします。
- ・ 新会社は、上場会社として独立した判断基準に基づいて経営を行います。

(6) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

2. 合併会社の概要

(1) 商号

田辺三菱製薬株式会社

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(2) 事業内容

医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(3)本店所在地

大阪市中央区道修町3丁目2番10号

(4)取締役および監査役

代表取締役	葉山 夏樹	(現田辺製薬 代表取締役社長)
代表取締役	小峰 健嗣	(現三菱ウェルファーマ 代表取締役社長)
取締役	土屋 裕弘	(現田辺製薬 代表取締役専務執行役員)
取締役	下宿 邦彦	(現三菱ウェルファーマ 代表取締役 兼 副社長執行役員)
取締役	川田 俊展	(現三菱ウェルファーマ 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	柳澤 憲一	(現田辺製薬 取締役執行役員)
取締役	浜岡 純治	(現田辺製薬 執行役員)
取締役	中山 清	(現三菱ウェルファーマ 取締役 兼 三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員 兼 三菱化学株式会社 常務執行役員)
監査役	松本 宏	(現田辺製薬 常任監査役)
監査役	成松 明博	(現三菱ウェルファーマ 監査役)
監査役	家近 正直	(現田辺製薬 監査役)
監査役	西田 孝	(現株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員)

補欠監査役 川西 淳一郎 (現三菱ウェルファーマ 監査役)

(5)資本金、純資産および総資産

資本金:未定(決まり次第お知らせいたします)

純資産:474,575 百万円(06.9 末連結 両社単純合算)

総資産:601,565 百万円(06.9 末連結 両社単純合算)

(6)決算期

3月31日

(7)本合併に伴う会計処理の概要

本合併は、企業結合会計基準における取得に該当するため、パーチェス法を適用することとなります。当該時価評価に伴うのれんにつきましては、その発生見込み、発生した場合における金額および償却年数等の概要を、本年5月9日の決算発表の際にお知らせいたします。

(8)合併による業績への影響の見通し

合併後の事業見通しにつきましては、現在、合併準備委員会において検討を重ねており、2007年度の見通しは本年5月9日の決算発表の際に、2010年度の見通しは本年5月16日の新会社事業計画発表の際にご報告いたします。

以上

(参考資料) 合併当事会社の概要

(1) 商号	田辺製薬(存続会社)				三菱ウェルファーマ(消滅会社)			
(2) 事業内容	医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売				医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売			
(3) 設立年月日	1933年12月15日				1940年8月1日			
(4) 本店所在地	大阪市中央区道修町3丁目2番10号				大阪市中央区平野町2丁目6番9号			
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 葉山 夏樹				代表取締役社長 小峰 健嗣			
(6) 資本金	44,261百万円(06.09末)				30,560百万円(06.09末)			
(7) 発行済株式数	267,597,847株(06.09末)				458,434,883株(06.09末)			
(8) 純資産	227,093百万円(06.09末 連結)				247,482百万円(06.09末 連結)			
(9) 総資産	290,841百万円(06.09末 連結)				310,724百万円(06.09末 連結)			
(10) 決算期	3月31日				3月31日			
(11) 従業員数	4,608名(06.09末 連結)				5,963名(06.09末 連結)			
(12) 主要取引先	(株)スズケン 東邦薬品(株) (株)メディセオ・パルタックホールディングス				(株)メディセオ・パルタックホールディングス アルフレッサ(株) (株)スズケン			
(13) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.93% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 5.76% (株)三菱東京UFJ銀行 4.52% (06.09末)				(株)三菱ケミカルホールディングス 100.00% (06.09末)			
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行				(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 三菱UFJ信託銀行(株)			
(15) 当事会社の関係	資本関係				該当事項はありません。			
	人的関係				該当事項はありません。			
	取引関係				一部医薬品での取引があります。			
	関連当事者への該当状況				該当事項はありません。			
(16) 最近3年間の業績と当期の業績見込み(単位:百万円)(連結)								
	田辺製薬				三菱ウェルファーマ			
決算期	H16/3 実績	H17/3 実績	H18/3 実績	H19/3 予想	H16/3 実績	H17/3 実績	H18/3 実績	H19/3 予想
売上高	173,613	171,984	171,552	176,500	235,431	234,244	236,207	228,000
営業利益	29,440	27,467	27,568	28,500	28,727	31,049	36,235	39,000
経常利益	28,539	27,585	27,107	29,500	27,118	29,959	36,020	38,500
当期純利益	17,687	15,902	15,466	18,700	10,818	13,172	20,699	23,500
一株当たり 当期純利益(円)	69.06	63.70	62.43	76.34	23.81	29.02	45.39	51.26
一株当たり 配当金(円)	14.00	17.00	20.00	24.00	10.00	10.00	20.44	-
一株当たり 株主資本(円)	775.48	822.43	890.21	-	435.90	454.94	505.01	-

(注) 業績見込みは中間決算発表時の予想数値

(注 3)

メルリンチは各分析および考慮した要因の重要性および関連性についての定性的な判断を行っています。したがって、メルリンチは、メルリンチの分析は全体として考慮される必要があり、すべての分析および要因を考慮することなくその一部分を抽出することは、そのような分析および意見の基礎をなす過程についての不完全な理解をもたらすおそれがあると考えています。分析を行うにあたり、メルリンチは、田辺製薬、三菱ウェルファーマ、業界の業績および規制環境、事業活動、経済、市場および財務の情勢ならびにその他の事項について多数の前提を置いており、その多くは田辺製薬にとって制御不能であり、かつ、複雑な方法論の適用および経験則上の判断を伴っています。

メルリンチの意見に至る過程は、特定の状況に最も適切で関連性を有する財務分析方法に関する様々な決定およびそのような方法の適用を伴う複雑な分析過程であり、したがって、そのような意見および分析は、容易に要約できるものではなく、また一部の分析結果の表明で代替できるものではありません。比較分析に用いた如何なる会社、事業および取引にも、田辺製薬、三菱ウェルファーマまたは本合併と同一のものはありません。また、これらの分析結果の評価は、すべてが数学的なものではなく、むしろ、財務上および事業上の特性その他の要因であって関連取引、関係当事者の市場株価もしくはその他の価値、または分析された事業セグメントもしくは取引に影響を及ぼしうるものについての複雑な考慮および判断を伴うものです。これらの分析に含まれる評価および個別の分析の結果としての合併比率または価値算定の範囲は必ずしも実際の結果もしくは価値を示し、または将来の結果もしくは価値を予測するものではなく、これらはそれらの分析が示すところよりも著しく異なる可能性があります。さらに、事業または証券の価値に関する分析は価格の鑑定ではなく、事業、会社または証券が実際に売却される場合の価格を反映するものではありません。このように、これらの分析および評価には本質的に重大な不確実性が伴うものです。

メルリンチの意見書は、田辺製薬の取締役会使用するためにその便宜のために作成されたものです。メルリンチの意見書は、田辺製薬による本合併の実行決定の是非についてのメルリンチの意見を述べるものではなく、また田辺製薬の株主が本合併その他関連する事項についていかなる投票行動をとるべきか(反対株主として買取請求権を行使するか否かを含む)について田辺製薬の株主に対して何らかの推奨を行うものではありません。また、メルリンチは、田辺製薬株主以外の田辺製薬の証券の保有者、債権者、その他の構成員にとっての公正性またはその他の考慮事項についての意見を求められておらず、かつ意見を述べておりません。また、メルリンチは、本合併の発表後または完了後に取引される田辺製薬株式の価格について一切意見を表明するものではありません。

以 上